

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日 東

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学 (TEL) 03-6807-3124
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	172,808	△8.5	△75	—	501	△94.9	△188	—
27年3月期第3四半期	188,912	1.7	9,299	68.1	9,926	59.8	8,156	140.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,032百万円(△87.2%) 27年3月期第3四半期 8,085百万円(61.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△2.32	—
27年3月期第3四半期	100.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	183,907	124,726	66.0
27年3月期	192,700	126,184	63.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 121,334百万円 27年3月期 122,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年3月期	—	15.00	—		
28年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	△8.4	5,000	△64.6	5,500	△62.9	3,600	△67.6	44.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	85,381,866株	27年3月期	85,381,866株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,051,202株	27年3月期	4,049,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	81,331,762株	27年3月期3Q	81,334,713株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済については、企業収益や雇用環境は着実な改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国の経済情勢や原油価格下落などの不安定要因は残存しました。

一方、情報通信分野においては、光コラボレーションモデルの登場やWi-Fiの拡大により、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあります。また、移動体通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末などが普及し、急増するトラフィックに対応するため、キャリアアグリゲーションやアドオンセルなどの新技術による高速化に加え、新たな周波数帯でのサービス開始が今後計画されています。

さらに、IoT時代に向けたビジネスモデルの転換、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題、マイナンバー制度の導入や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような事業環境の変化を積極的に捉え「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進しております。

当第3四半期においては、①オリックス㈱との共同出資会社㈱ミライト・エックスによる住宅市場における環境・新エネルギー分野での事業拡大、②ストックビジネス強化のためのデータセンタ事業（平成29年度から事業開始予定）に向けた取り組みなど、中長期的な視点に立った事業領域の開拓を推進しております。

しかしながら当第3四半期の連結業績につきましては、モバイル関連工事の減少の影響などにより、受注高は1,875億5千4百万円（前年同四半期比13.8%減）、売上高は1,728億8百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。損益面につきましては、売上高減少に加え、ソフト開発での不採算案件に対する工事損失引当金を当第3四半期連結累計期間において25億4千4百万円計上したこと等により、営業損失は7千5百万円（前年同四半期は営業利益92億9千9百万円）、経常利益は5億1百万円（前年同四半期比94.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億8千8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益81億5千6百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べて87億9千3百万円減少し1,839億7百万円となりました。

負債は、工事損失引当金が増加したものの、工事未払金や未払法人税等が減少したため前連結会計年度末に比べ73億3千5百万円減少し591億8千万円となりました。

純資産は、配当金の支払いがあったこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ14億5千8百万円減少し1,247億2千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.0%（前連結会計年度末は63.8%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高について、モバイル関連工事の受注回復が想定以上に遅れていること、太陽光工事やICT工事の受注見込が減少したことにより大幅な減収を見込んでおります。

また、利益面につきましては、売上高の減少による固定費負担の増加等により利益率が低下したことに加え、ソフト開発での不採算案件で工事損失引当金をさらに積み増したこと（当第3四半期連結累計期間において25億4千4百万円計上）等から、前回発表予想（平成27年10月23日公表）を見直し、以下のとおり修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 295,000	百万円 9,000	百万円 9,500	百万円 6,000	円 銭 73.77
今回修正予想(B)	260,000	5,000	5,500	3,600	44.26
増減額(B-A)	△35,000	△4,000	△4,000	△2,400	—
増減率(%)	△11.8%	△44.4%	△42.1%	△40.0%	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	283,747	14,139	14,834	11,108	136.58

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第3四半期連結累計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,303	20,983
受取手形・完成工事未収入金等	81,135	54,466
有価証券	—	5,000
未成工事支出金等	17,444	33,016
繰延税金資産	2,696	3,379
その他	2,720	6,252
貸倒引当金	△17	△10
流動資産合計	134,283	123,089
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	9,452	10,389
土地	18,452	18,362
建設仮勘定	541	759
その他(純額)	1,868	2,057
有形固定資産合計	30,314	31,568
無形固定資産		
のれん	381	236
ソフトウェア	2,272	1,917
その他	123	104
無形固定資産合計	2,777	2,259
投資その他の資産		
投資有価証券	18,886	20,770
長期貸付金	11	9
退職給付に係る資産	2,904	2,954
繰延税金資産	1,040	952
敷金及び保証金	1,154	1,142
その他	1,549	1,330
貸倒引当金	△221	△113
投資損失引当金	—	△55
投資その他の資産合計	25,325	26,990
固定資産合計	58,417	60,817
資産合計	192,700	183,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,930	30,775
1年内返済予定の長期借入金	24	22
未払法人税等	2,059	316
未成工事受入金	1,702	3,329
工事損失引当金	323	2,934
賞与引当金	4,106	2,250
役員賞与引当金	72	53
完成工事補償引当金	16	11
その他	8,407	6,264
流動負債合計	52,643	45,958
固定負債		
長期借入金	36	19
繰延税金負債	3,317	3,798
再評価に係る繰延税金負債	42	41
役員退職慰労引当金	125	55
退職給付に係る負債	7,943	7,866
資産除去債務	86	78
長期末払金	1,860	945
その他	459	417
固定負債合計	13,872	13,222
負債合計	66,515	59,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,936
利益剰余金	87,471	84,871
自己株式	△2,626	△2,629
株主資本合計	117,791	115,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,109	4,367
土地再評価差額金	△100	△98
為替換算調整勘定	1	△88
退職給付に係る調整累計額	2,057	1,975
その他の包括利益累計額合計	5,068	6,156
非支配株主持分	3,324	3,392
純資産合計	126,184	124,726
負債純資産合計	192,700	183,907

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
完成工事高	188,912	172,808
完成工事原価	165,534	158,219
完成工事総利益	23,377	14,589
販売費及び一般管理費	14,078	14,664
営業利益又は営業損失(△)	9,299	△75
営業外収益		
受取利息	14	30
受取配当金	260	391
負ののれん償却額	198	—
不動産賃貸料	31	42
保険解約返戻金	52	71
持分法による投資利益	39	85
その他	115	98
営業外収益合計	712	719
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	—	102
不動産賃貸費用	40	23
その他	42	10
営業外費用合計	85	141
経常利益	9,926	501
特別利益		
投資有価証券売却益	132	13
退職給付制度改定益	516	—
退職給付信託返還益	2,791	—
その他	105	2
特別利益合計	3,545	16
特別損失		
投資損失引当金繰入額	—	55
固定資産除却損	37	49
減損損失	87	—
持分変動損失	45	—
その他	60	55
特別損失合計	231	160
税金等調整前四半期純利益	13,240	358
法人税等	4,875	403
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,364	△45
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,156	△188
非支配株主に帰属する四半期純利益	208	142

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	1,264
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	△1	△93
退職給付に係る調整額	△672	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△13
その他の包括利益合計	△279	1,077
四半期包括利益	8,085	1,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,874	899
非支配株主に係る四半期包括利益	210	132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。